

ROTOBO

Connecting Markets

ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2022年(令和4年)10月25日号 No.1906

目次

■ ロシアにおける外資系企業の活動状況	1
一 戦略策定センターレポート	
■ 『ロシアNIS調査月報』2022年11月号のご紹介	12
■ エトセトラ	13
EBRD主催「中央アジア投資フォーラム」のご案内 / 13	
■ トピックス	13
仏ダノンがロシア市場から撤退 / 13	
エクソン、サハリン1から完全撤退 / 13	
モスクヴィチの生産再開へ / 13	
ロシア入国時のPCR陰性証明書提示義務の撤廃 / 14	
KFCもロシアから完全撤退へ / 14	

ロシアにおける外資系企業の活動状況 - 戦略策定センターレポート -

はじめに

10月7日、ロシアの政府系シンクタンクである戦略策定センターが、制裁下のロシアにおける外国企業の動向に関するレポートを発表した(原題は「外国ビジネスの概況: 去るべきか、残るべきか」)。これは、6月10日に同センターが発表したレポートの続編である(6月10日発表のレポートについては本誌2022年6月25日号/No.1895を参照)。

ウクライナ侵攻後の外資系ロシア進出企業の動向に関する資料としては、①米イェール大学経営大学院のジェフリー・ソネンフェルド教授を中心とする研究グループによる報告、②ウクライナのキエフ経済大学によるLeave Russia、③ロシアの戦略策定センターが発表するレポートの大きく3つが挙げられる。3つの資料の特徴を大まかに言えば、①と②はロシアからの外資系企業の「撤退」の実績を強調する傾向(すなわち、それによって「撤退」を促す効果をもつ)にあり、他方、③は外資系企業の「撤退」の動向を抑制的に評価している点に特徴がある。つまり、それぞれ一定の政治的背景をもっていると考えるべきで、資料を利用する際にはその点に注意する必要がある。

このうち本号では、③、すなわち10月7日に発表されたロシアの戦略策定センターによるレポート「外国ビジネスの概況: 去るべきか、残るべきか」を要約して、紹介することとしたい。①と②については英語資料であるため、以下のリンクから各自でご確認いただきたい。